

入札公告

下記のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）により行うので公告する。

- 1 掲 載 日 平成30年5月9日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官九州農政局駅館川農地整備事業所長 廣瀬 裕一
- 3 担当部局 〒879-0444 大分県宇佐市石田43-1
九州農政局駅館川農地整備事業所調査設計課調査係
電話0978-34-6277
- 4 業務内容等
 - (1) 業務名 平成29年度駅館川農地整備事業
板場4工区区画整理実施設計業務
 - (2) 業務内容 本業務は、国営駅館川土地改良事業計画に基づき、板場4工区の区画整理を実施するにあたっての調査及び実施設計を行うものである。
 - (3) 履行期限 契約締結の日から260日後
 - (4) 入札契約方式 一般競争入札（総合評価落札方式）
本業務は、一般競争入札により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
 - (5) 本業務は、入札説明書の交付、技術提案書の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。
ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
 - (6) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。
 - (7) 本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。
- 5 競争参加資格要件及び評価基準
 - (1) 入札参加者に要求される資格要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 九州農政局における測量・建設コンサルタント等契約に係る平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格のうちA等級の確認を受けていること。
 - ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされ

ている者でないこと。

なお、③の確認を受けた後にこれらの手続開始が決定された者にあつては、九州農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。

- ⑤ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 九州農政局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

（2）技術提案書の評価基準（技術点に関する基準）

① 予定管理技術者の技術力（資格要件、業務執行技術力等）

予定管理技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、継続教育に対する取り組み状況、表彰の経歴、手持ち業務の状況

② 業務への取組方針（実施方針、特定テーマに対する技術提案等）

事業目的・業務内容の理解度、提案内容的確性、実施手順・体制の妥当性、成果の確実性、特定テーマの実現性・独創性等

6 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札方式により配布する。

交付期間は、別表 1 ①に示す日時。

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

（1） 交付期間 別表 1 ①に示す日時

（2） 交付場所 3に同じ

（3） その他 交付は無料である。

7 申請書及び技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

（1） 提出方法

① 電子入札方式の場合

本業務に係る申請書及び技術提案書の提出を希望する者は、入札説明書に示す申請書及び技術提案書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。提出様式については PDF ファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が 3 MB を超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式 1 のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により（2）の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「特定信書便」という）のいずれかの方法にて提出すること。電送又は、電子メールによるものは受け付けない。

② 紙入札方式の場合

本業務に係る申請書及び技術提案書の提出を希望する者は、入札説明書に示す申請書及び技術提案書の様式により提出期限内に（2）の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る）、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

- (2) 提出先 3に同じ
- (3) 提出期間 別表1②に示す日時
- (4) 技術提案書のヒアリングの有無
技術提案書のヒアリングを行わない。

8 入札及び開札

(1) 入札の日時

- ①電子入札方式による入札
別表1③に示す日時。
- ②紙入札方式による入札
別表1④に示す日時に(3)の場所にて入札する。

(2) 開札の日時 別表1⑤に示す日時

(3) 開札の場所 〒879-0444 大分県宇佐市石田43-1 九州農政局駅館川農地整備事業所

9 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内であること。
なお、入札価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者とするところがある。
- ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- ③ 入札に係る技術等が、公告(これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。)において明らかにした技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。
- ④ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を定める。

(2) 総合評価の方法

① 評価値の算出方法

総合評価は、②の当該入札者の評価値から求められる価格点と③により得られた技術点との合計による評価値をもって行う。

評価値＝価格点＋技術点

② 価格点の算出方法

価格点の算出方法は以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分点×(1－入札価格／予定価格)

なお、価格点の配分点は30点とする。

③ 技術点の算出方法

技術資料の内容に応じ、下記ア、イ、ウの評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高評価点は60点とする。

ア 予定管理技術者の技術力（資格要件・業務執行技術力等）

イ 業務への取組方針（実施方針に対する技術提案等）

ウ 技術提案の履行確実性

技術点の算出方法は以下のとおりとする。

技術点＝（アに係る評価点）＋{（イに係る評価点×ウの評価に基づく履行確実性度）}

④ 履行確実性に関するヒアリング

履行確実性の審査にかかる技術提案書のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

10 その他

（1）詳細は入札説明書による。

（2）手続における交渉の有無 無。

（3）入札保証金 免除。

（4）契約保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行宇佐代理店）

ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行宇佐代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

（5）入札の無効

本公告に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、技術提案書に虚偽の記載をした者の入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（6）契約書作成の要否 要。

（7）手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。

（8）関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。

（9）上記5（1）の③に掲げる資格の認定を受けていない者も上記7により申請書及び技術提案書を提出することができるが、当該競争に参加するためには、開札時までには当該資格の認定を受けていなければならない。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当省のホームページをご覧ください。

http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf

別表 1

①	入札説明書の交付期間	平成30年5月9日から平成30年5月28日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後4時30分まで
②	申請書・技術提案書の提出期間	平成30年5月9日から平成30年5月28日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時00分から午後4時30分まで
③	電子入札方式による入札期間	平成30年6月21日から平成30年6月25日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時00分から午後4時30分まで
④	紙入札方式による入札日時	平成30年6月26日 午前 10時30分
⑤	開札日時	平成30年6月26日 午前 10時30分

注：「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日をいう。